

ダイワ新生活関連株ファンド（愛称：グロースチェンジ）

第1期決算のお知らせと運用チームから皆様へ

～設定来の運用状況と今後の運用方針について～

2021年1月27日

平素は、当ファンドをご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

ダイワ新生活関連株ファンド（愛称：グロースチェンジ）は2020年7月27日に運用を開始し、2021年1月26日に第1期計算期末を迎えました。当ファンドレターでは、収益分配金について、また、運用開始日以降のマーケット環境や運用状況、今後の運用方針等について、お知らせいたします。

少々、ボリュームのあるファンドレターとなりましたが、最後まで、お読み頂ければ幸いです。

《目次》

収益分配金について	02
マーケット環境／今後の見通し	03
運用開始来のパフォーマンスについて	04-07
基準価額の推移	04
主なプラス／マイナス寄与銘柄	05,06
組入上位銘柄の変遷	07
運用のポイント	08-15
社会の変化に着目	08
関連銘柄のご紹介	
脱ハンコ：弁護士ドットコム	09
オンライン会議：ブイキューブ	10
DXコンサルティング：シグマクシス	11
売掛債権保証サービス：イー・ギャランティ	12
中小型企業に投資	13
独自の運用プロセス　－成長市場を特定し、大きく成長できる企業を厳選－	14,15
組入上位銘柄のご紹介	16-17
ポートフォリオ状況	18
今後の運用方針	19-21
価値ある社会の変化は定着へ	19
徹底した取材活動　－二極化の中で成長する企業を発掘－	20
社会の変化が創出した成長機会は更なる高みへ	21

当期の収益分配金は1,200円（1万口当たり、税引前）

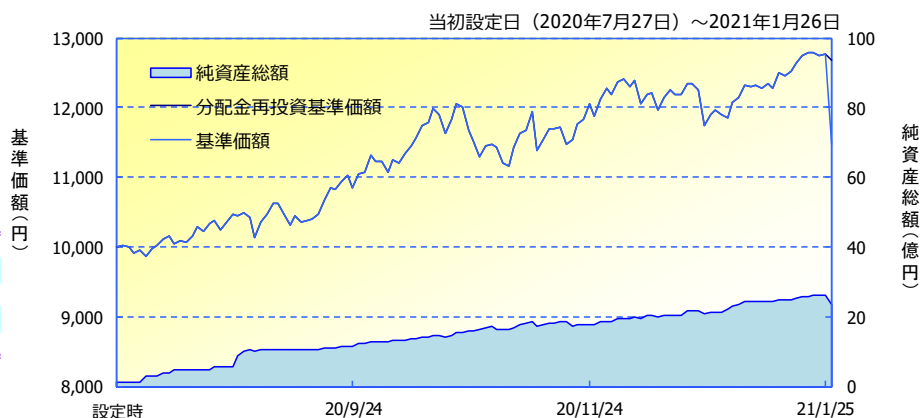
当期の収益分配金につきまして、1,200円（1万口当たり、税引前）と致しましたことをご報告申し上げます。

当ファンドの分配方針は以下の通りとなっています。

- ① 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。
- ② 原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

基準価額・純資産・分配の推移

基準価額	11,479 円
純資産総額	23億円
(1万口当たり、税引前)	
決算期(年/月)	分配金
第1期 (21/01)	1,200円
分配金合計額 設定来：1,200円	



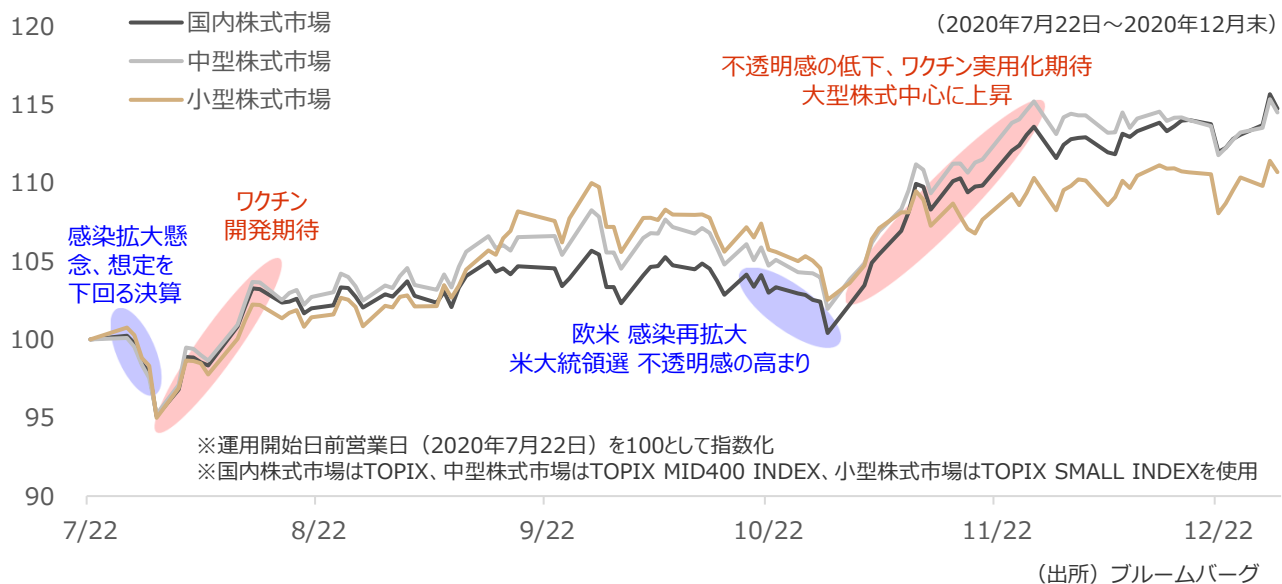
※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

マーケット環境



- 国内株式市場は、運用開始日直後に、新型コロナウイルス感染拡大懸念や大手製造業を中心に想定を下回る決算（2020年4-6月期）となった企業が続いたことなどを背景に下落して始まりましたが、8月に入ると、新型コロナウイルスワクチン開発への期待の高まりにより上昇し、9月は、自民党総裁選で菅官房長官（当時）が優勢との見方がなされ、政策の継続性が確保されるとの安心感が広がったことなどにより底堅く推移しました。
- 10月は、欧米における新型コロナウイルスの感染再拡大が目立つようになり、欧州では行動制限措置の再導入が広がったことで経済への悪影響が懸念され軟調に推移し、11月初旬の米国大統領選挙を控え、不透明感が高まり、10月末にかけて大幅に下落しました。
- 11月以降は、米国大統領選挙を通過し不透明感が低下したことに加え、ワクチン実用化への期待が高まったことや、欧米でワクチンの使用が承認されたこともあり、力強く推移し、12月末を迎えました。一方で、小型株式市場については、11月頃より、不透明感の低下やワクチンによる経済正常化期待により大型株式が上昇した一方で、これまで上昇してきた小型成長株式は利益確定による売りもあり、相対的に軟調な推移となりました。

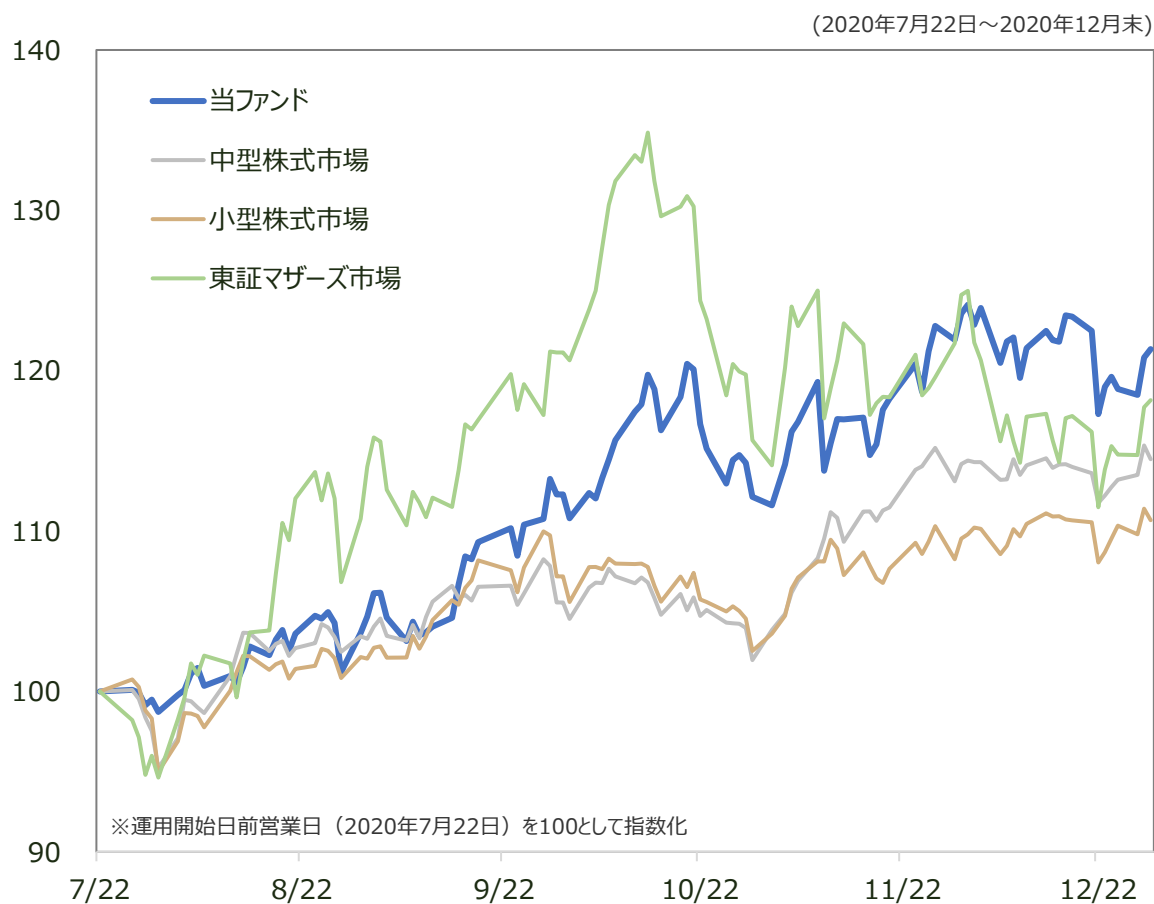
今後のマーケット見通し

- 国内株式市場は一進一退の展開を想定しています。新型コロナウイルスの世界的な感染再拡大や、景気・企業業績の先行きに対する不透明感などが懸念される一方、主要中央銀行や各国政府による積極的な金融・財政政策の推進、および新型コロナウイルスワクチンに対する期待などが世界経済や金融市場の下支え要因になると考えます。
- 中小型株式市場については、上下しながらも堅調に推移するとみています。特に、中小企業には、コロナ禍で求められる非接触やデジタル化などに成長機会を有する企業が数多く存在しています。また、政府が推し進める規制改革は、高度な技術力や独自のソリューションをもっているものの、これまで規制によって阻まれていた事業展開に門戸を開くものであり、中小企業にとっては成長のチャンスになり得るものと考えられます。このような成長性の高い企業が牽引し、中小型株式市場は堅調に推移するものと想定しています。

運用開始来のパフォーマンスについて

■ 基準価額の推移

- 当ファンドの基準価額は、運用開始日以降、堅調に推移し、2020年12月末までのパフォーマンスは他市場を上回る+21.4%となりました。



※中型株式市場はTOPIX MID400 INDEX、小型株式市場はTOPIX SMALL INDEX、東証マザーズ市場は東証マザーズ指数を使用

(出所) ブルームバーグ

運用開始日から2020年12月末までの主なパフォーマンスプラス寄与銘柄とマイナス寄与銘柄についてご説明します。

■ 主なプラス寄与銘柄

BEENOS

【事業概要】

- ・主に越境EC関連サービスを展開。スタートアップ企業への投資育成事業にも取り組む。既に国内外の大手ECサイトと連携していることが強み。越境EC事業では多言語対応や独自物流網も差別化要素。

【社会の変化を追い風とする成長ストーリー】

- ・消費者のEC利用拡大が進んでいることに加え、訪日外国人旅行者が減少するなか、国内の小売業者や製造業では越境ECの重要性が高まっていることから、当社の越境ECプラットフォームへの需要増大が期待される。

【株価変動の背景】

- ・2020年8月以降に公表された決算を経て、コロナ禍での越境ECプラットフォームの需要拡大が確認でき、また先行きについても更なる拡大が期待されるものであったことなどを受けた株価上昇。

バイキューブ

【事業概要】

- ・ウェブ会議サービスを中心にビジュアルコミュニケーションシステムを展開。企業・教育機関・官公庁などに導入実績。

【社会の変化を追い風とする成長ストーリー】

- ・リモートワーク人口急増によるウェブ会議利用の増加、説明会やセミナーのオンライン配信への置き換え需要増加が期待される。

【株価変動の背景】

- ・2020年8月以降に公表された決算を経て、ウェブ会議サービスへの需要増加と良好な見通しを確認でき、成長期待が高まったことなどによる株価上昇。

■ 主なマイナス寄与銘柄

プロレド・パートナーズ

【事業概要】

- ・ローコスト戦略が柱のコンサルティング・ファーム。事業会社や企業再生ファンドなどに成果報酬型でサービスを提供。製造業や小売り・サービス業、医療機関などの幅広い業態でコンサルティングを行う。

【社会の変化を追い風とする成長ストーリー】

- ・リモートワークの導入・推進等の新しい働き方へ移行するためのコスト増加を軽減するため、同社のコンサルティングサービスのニーズ拡大が期待される。

【株価変動の背景】

- ・決算（2020年10月期通期）と同時に、新型コロナウイルス感染拡大等の影響を反映した業績計画（2021年10月期通期）が公表され、これが市場の期待を下回ったものと捉えられたことなどを受けて、株価は下落。

マイネット

【事業概要】

- ・他のスマホゲーム事業者から、リリース済みのゲームタイトルを取得し、独自のノウハウでバリューアップし、再生・運営を行う。

【社会の変化を追い風とする成長ストーリー】

- ・巣ごもり消費拡大によるゲームユーザーの増加および定着が、同社ビジネスの追い風となることが期待される。

【株価変動の背景】

- ・2020年8月以降に公表された決算や業績計画の上方修正により、株式市場は好材料出尽くしと評価し、株価は下落。

Ⅰ 組入上位銘柄の変遷

運用開始日以降の運用実績の特徴として、組入上位銘柄の変化が挙げられます。ここでは、その背景について、説明いたします。

(五十音順)

8月末	9月末	10月末	11月末	12月末
NECネットエスアイ	NECネットエスアイ	イトクロ	イトクロ	イー・ギャランティ
オイシックス・ラ・大地	オイシックス・ラ・大地	EIZO	オイシックス・ラ・大地	グインクス
Sansan	ソラスト	オイシックス・ラ・大地	オルガノ	オイシックス・ラ・大地
シグマックス	第一工業製薬	Sansan	Sansan	オルガノ
ソラスト	ファイバーゲート	第一工業製薬	第一工業製薬	Sansan
第一工業製薬	ブイキューブ	ファイバーゲート	日本電子	シグマックス
BEENOS	プロレド・パートナーズ	ブイキューブ	ファイバーゲート	第一工業製薬
プロレド・パートナーズ	弁護士ドットコム	プロレド・パートナーズ	ブイキューブ	ブイキューブ
メディカル・データ・ビジョン	マイネット	ホロン	USEN-NEXT HOLDINGS	プロレド・パートナーズ
ヤマシンフィルタ	メディカル・データ・ビジョン	USEN-NEXT HOLDINGS	ラクーンホールディングス	ラクーンホールディングス

2つの背景

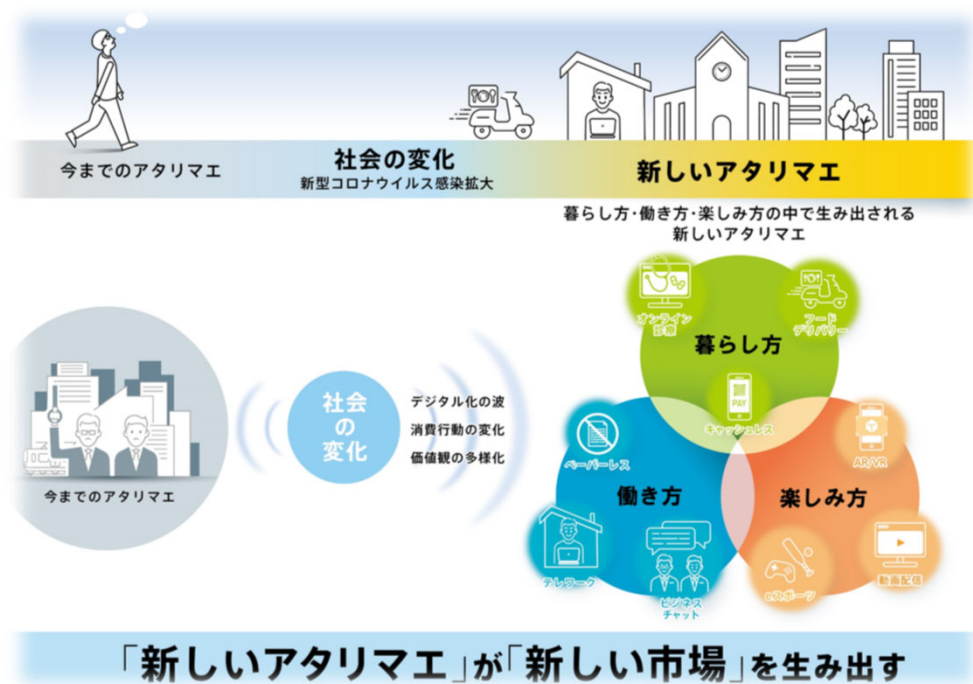
- ① 当ファンドの投資対象となりうる社会の変化に事業機会を見だし、高い成長が期待できる魅力的な中小型企业は数多く存在します。中小型企业は、その数の多さから、機関投資家や証券会社（セルサイドアナリスト）の調査が及ばず、株式市場において適切に評価されない傾向があります。
当ファンドにおいては、長年におよぶ調査経験年数を有するリサーチチーム、運用チームが行う豊富な取材活動による**質・量ともに兼ねそろえた運用調査実績が、魅力的な企業の発掘に寄与**していると考えています。このように多くの企業発掘が組入上位銘柄の変化の背景のひとつであり、堅調なパフォーマンスの要因のひとつであると考えています。
- ② 一般的に中小型企业の株価変動は、大型企業と比較し、相対的に大きくなる傾向があります。そのため、中小型企业への投資において、超過収益を獲得するためには、個別銘柄分析に加え、株価形成の背景や株価動向を綿密に観察することが求められます。
当ファンドの運用にあたっては、リサーチチームの調査実績や知見を踏まえ個別銘柄ごとに目標株価を設定しています。株価変動の大きい中小型企业への投資に際して、**適切な目標株価の設定とこれに基づく投資判断が当ファンドの超過収益の獲得に貢献**しており、組入上位銘柄の変化につながっていると考えています。

運用のポイント

- ・ 社会の変化に着目
- ・ 中小型企业に投資
- ・ 独自の運用プロセス – 成長市場を特定し、大きく成長できる企業を厳選 –

社会の変化に着目

- ・ 当ファンドは、新型コロナウイルス感染拡大を契機に急激に加速したデジタル化、消費行動の変化などの社会の変化に着目した運用を行います。
- ・ 今、私たちの身の回りで起きている変化、言うなれば「暮らし方」、「働き方」、「楽しみ方」の変化により生み出される成長市場を見だし、その中で、大きく成長することが期待できる国内の中小型企业に投資することで、より大きな超過収益の獲得を目指します。



➡ 2020年の社会の変化の代表例として「脱ハンコ」、「オンライン会議」について、関連銘柄とともにご紹介します。

また、社会の変化が生み出す成長機会は広がりを見せていると考えており、その事例として、企業のDX推進に伴う課題へのソリューションや新型コロナウイルス感染拡大による企業経営のリスク管理意識の高まりなどに着目した関連銘柄を紹介します。

社会の変化と関連銘柄のご紹介

脱ハンコ

政策の後押しを受け急速に進む脱ハンコの動き
新しい働き方、効率性の向上の実現へ

紙・ハンコ文化からの脱却



電子契約サービス普及に向け急速に進む法整備

- 4月 ■ 安倍首相（当時）が経済財政諮問会議にて、デジタル化に向けた法制度等の見直しを指示
- 5月 ■ 会社法施行規則の解釈を明確化
- 6月 ■ 押印についてのQ&Aを公表（電子契約等の利用促進を提示）
- 7月 ■ 規制改革推進に関する答申において、電子署名の活用を提示
- 9月 ■ 「利用者の指示に基づきサービス提供事業者自身の署名鍵により暗号化等を行う電子契約サービスに関するQ&A」を公表

今後の可能性…



不動産賃貸借契約
関連手続き

銀行での口座開廃、
融資申込等の手続き

運用チーム コメント



脱ハンコに向けた動きを目にしない日は無いほど**急加速**しています。法整備が進むことで、さらなる普及・拡大が想定されます。

※弁護士ドットコム社発表資料より作成

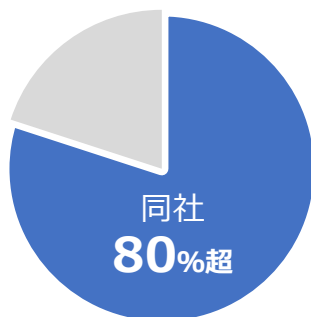
関連銘柄： 弁護士ドットコム

業種 | サービス業

働き方

国内で圧倒的シェア を誇る電子契約サービス「クラウドサイン」を提供

国内電子契約サービスの導入企業数のシェア



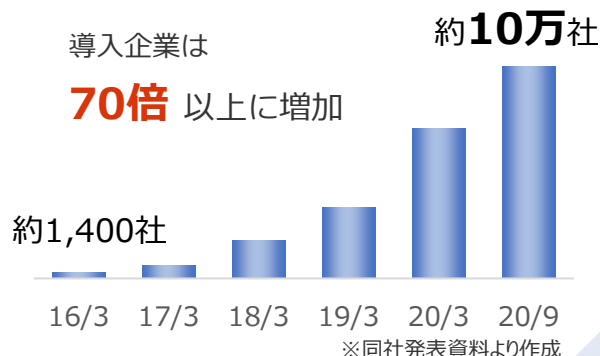
運用チーム コメント



国内電子契約サービスで高いシェアを背景に、市場拡大とともに同社の成長が期待されます。

同社電子契約サービスの導入企業数の推移

国内最大手自動車メーカーや証券会社、大手飲料メーカーなど大企業を含む多くの企業での導入が進む



※業種は東証33業種分類。

（出所）同社発表資料

Daiwa Asset Management

社会の変化と関連銘柄のご紹介

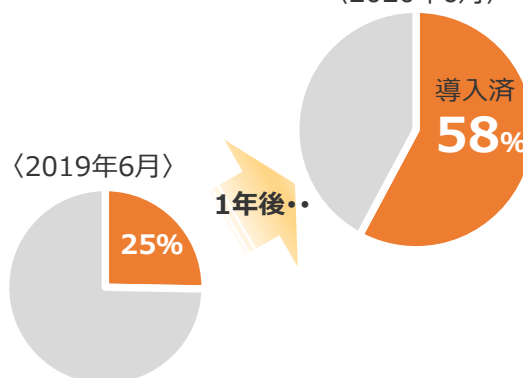
オンライン会議

密な会議を回避し、
オンラインでの良質な会議を実現

リモートワーク定着とともに
ビジネスコミュニケーションは新しいかたちへ

リモートワークの導入率

〈2020年6月〉



リモートワーク導入率は大幅に上昇
8割程度の企業が継続/拡大を志向



運用チーム コメント



我々も、この数ヶ月でオンライン会議を頻繁に利用するようになり、“会議=オンライン会議”となりつつあります。今後、定着が進むにつれ、大幅な市場成長が期待されます。

関連銘柄：

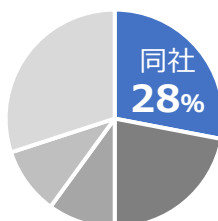
バイキューブ

業種 | 情報・通信業

働き方

国内ウェブ会議システム市場13年連続シェアNo.1

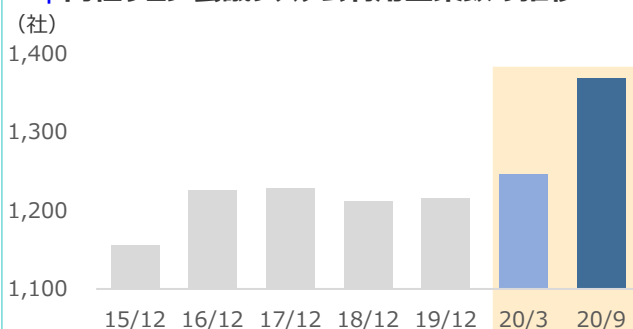
国内ウェブ会議システム市場のシェア



中期経営計画 経営目標（2020年11月公表）

	20/12 (計画)	21/12 (目標)	22/12 (目標)
売上高	79億円	115億円	153億円
営業利益	9億円	20億円	35億円

同社ウェブ会議システム利用企業数の推移



運用チーム コメント



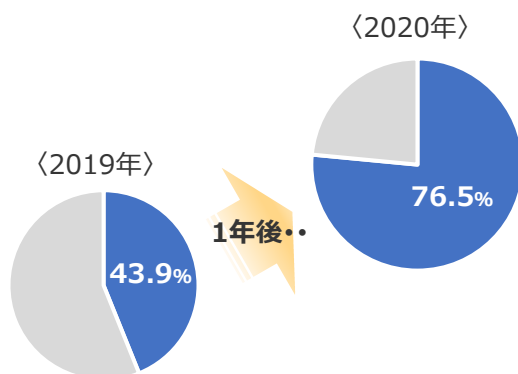
ウェブ会議システムへのニーズは増加しています。同社は、力強い需要環境を踏まえ、大幅増収増益を目標とする中期経営計画を公表しました。

社会の変化と関連銘柄のご紹介

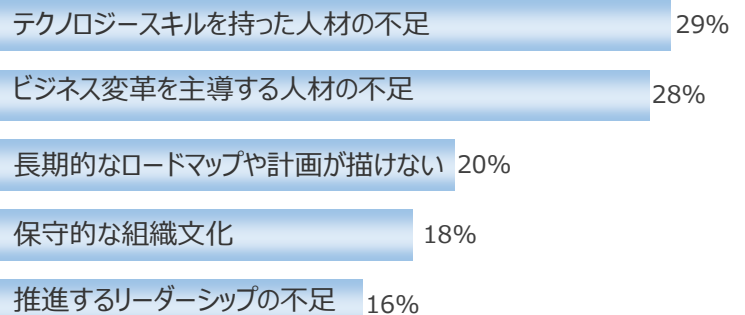
DXコンサルティング

DX “成功” への道先案内人

DXに取り組んでいる企業



DX実現における課題



※複数回答、上位のみ掲載

運用チーム コメント



DXは企業の成長に必要不可欠であり、経営戦略・計画と紐付けるべきものの認識が広がっています。一方で、DXに成功している企業はわずかとの調査結果もあります。これは、単なるデジタルツール/システムの導入ではDXは実現出来ず、**DXを推進する人材やDXに対するビジョン・戦略などが重要**であることを意味すると考えています。そのガイド役の重要性は高まるとみています。

- ・ コロナ禍のなかで、DXに取り組む企業は増加
- ・ しかし、DX成功のためには、各企業とも大きな課題を抱えている

関連銘柄：

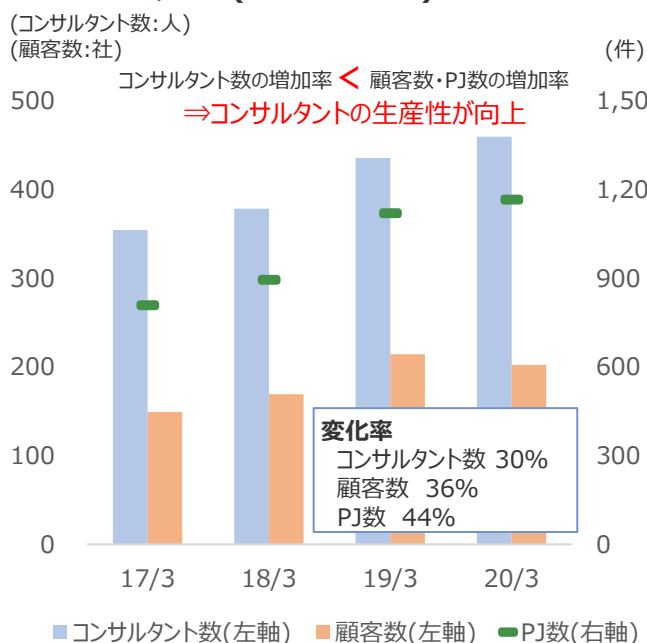
シグマクシス

業種 | サービス業

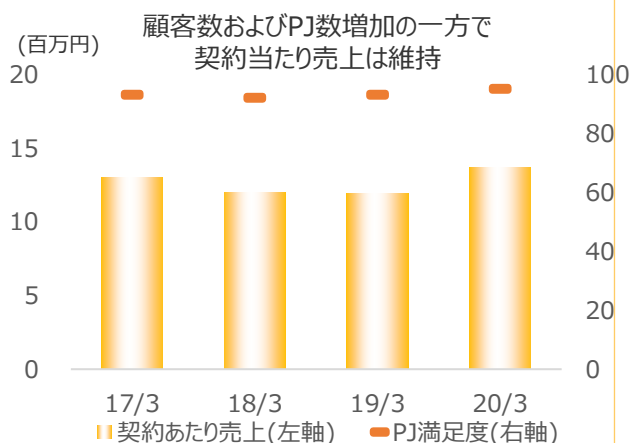
働き方

専門コンサルタントが、顧客企業と共に、ビジョン・戦略の策定から実行までをサポート

KPI(重要経営指標)の推移



KPIの推移



運用チーム コメント



DXの目的が、「**取り組む**」から「**成功する**」に変化するなかで、同社の成長が期待できます。

※業種は東証33業種分類。※変化率は17/3を起点に算出。※PJ数はプロジェクト数を指す。※PJ満足度は同社実施の調査結果

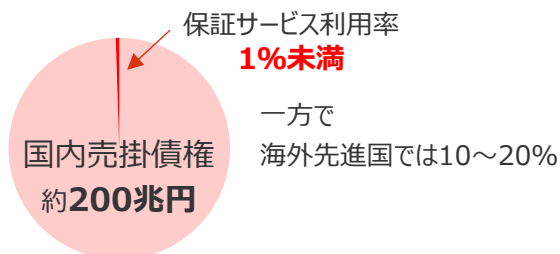
(出所) NRIセキュアテクノロジーズ「NRIセキュアインサイト2019/2020」、電子情報技術産業協会「日米企業のDXに関する調査結果」、同社発表資料

社会の変化と関連銘柄のご紹介

売掛債権保証サービス

経営不振企業の増加懸念
企業の売掛債権のリスクヘッジ

| 売掛債権の規模

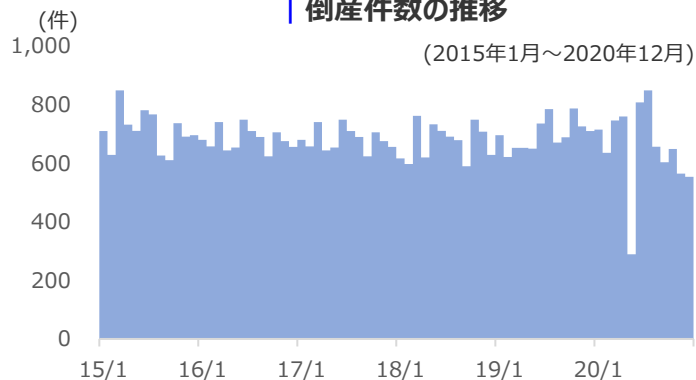


売掛債権保証サービスとは…

取引先の倒産などで代金が未回収になった時に、保証会社が代わりに保証金額を支払うサービス

※利用率はイー・ギャランティ社推計

| 倒産件数の推移



売掛債権保証サービスとは…

- ・ 資金繰り面での政策支援もあり、倒産件数は落ち着いた推移
- ・ しかし、今後の倒産増加を懸念する声も

運用チーム コメント



日本では、いわゆる商社金融(商社が企業間信用を担い、取引先の資金繰りを支援する)が浸透していたため、当該サービスの利用率は低くなっています。しかし、昨今では直接取引も増えつつあり、今後の市場規模の拡大が期待できます。

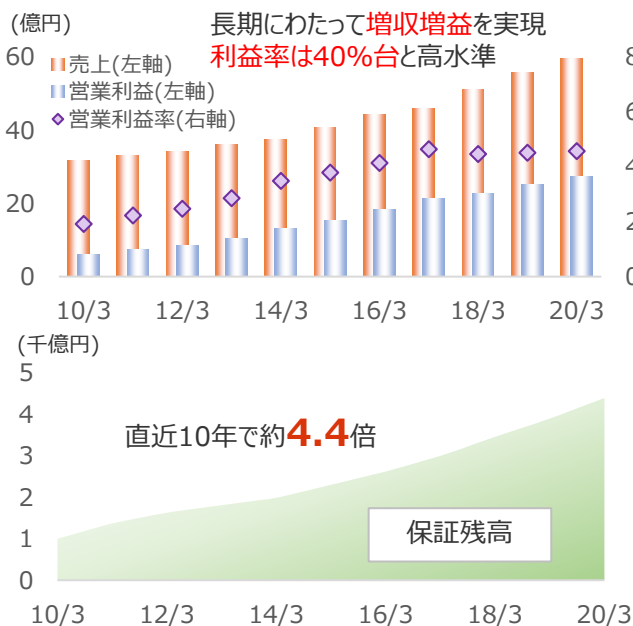
関連銘柄：イー・ギャランティ

業種 | その他金融業

働き方

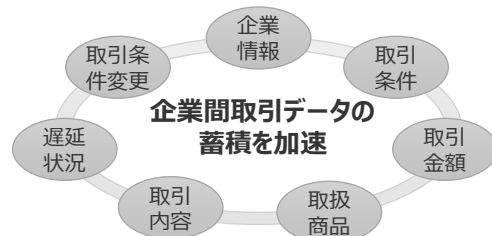
大手専門として蓄積された実績データを強みに、全国におよぶ販売網を武器に事業展開

| 各種業績指標の推移



| ビッグデータの活用

約20年間蓄積された膨大なデータ
今も月25,000件超の審査で増え続けている



⇒倒産確率算定の更なる精緻化
オンライン事業や新規事業での活用

運用チーム コメント



契約更新率が高いため、ストック型収益の色彩が強く、高い利益率を誇っています。膨大なデータが競争優位性となり、今後の市場拡大のなかでの成長が期待できます。

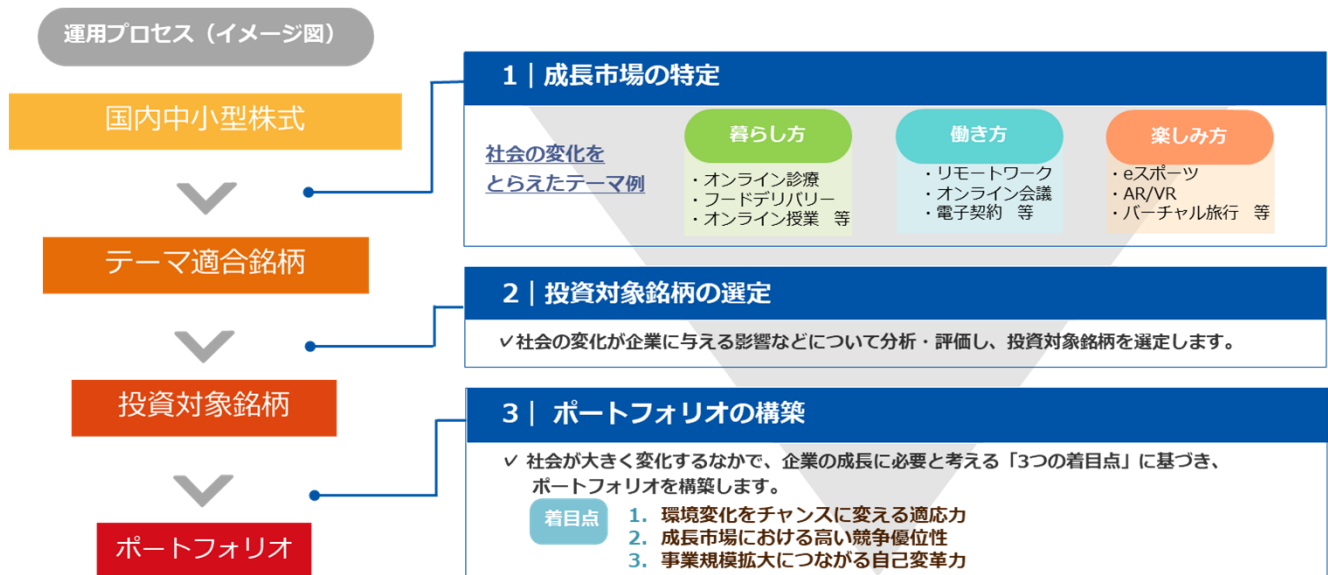
■ 中小型企业に投資

- 当ファンドは、社会の変化が巻き起こす市場拡大の恩恵を享受し、高い成長性を有する中小型企业に投資します。
- この恩恵によってもたらされる中小型企业の収益は、**小規模ゆえ、企業にとっての寄与度は大きく、高い成長率を実現**することが見込まれます。
- 当ファンドの運用にあたっては、中長期でもたらされる成長機会に期待し、短期的な値動きに一喜一憂せず、将来のより大きなリターンを追求していきます。



独自の運用プロセス – 成長市場を特定し、大きく成長できる企業を厳選 –

超過収益の獲得を可能にするのが、当ファンド独自の運用プロセスです。運用チームが、リサーチチームとの協業により運営するプロセスに基づき、「①成長市場を特定」し、その市場のなかで、「②大きく成長できる企業を厳選」します。



* 「国内中小型株式」はTOPIX100構成銘柄を除く国内金融商品取引所上場株式



運用プロセスに関する詳しい説明を次項に記載しました。お読み頂ければ幸いです。

①成長市場を特定

- ここでは社会の変化を受けて成長する市場を特定します。成長市場の特定に際しては、**運用チームおよびリサーチチームの調査実績と知見を活用**します。
- 我々は、成長市場を創り出す社会の変化のヒントは事業会社にあると考えています。例えば、製造業であれば、5年、10年先の世の中を見据え、現在の研究開発に取り組んでいますし、小売業であれば、その日の売れ行きなど、日々の消費の変化を把握しています。このことから、事業会社は自社の経営状況や属する業界・市場動向に基づいた将来の「変化」を見据えていると考えられます。
- 我々は事業会社が見据えている変化の見通しを蓄積し、過去の調査活動で培った業界・市場を横断した広範な知見を活かすことで、少しでも先の変化を捉え、これを受けて成長する市場の特定を行います。

②大きく成長できる企業を厳選

社会が変化するなかで、大きく成長できる企業に必要な力は3つあると考えています。

○環境変化をチャンスに変える適応力

- ・既存の経営リソースを環境変化に合わせて展開する柔軟性と戦略
- ・需要や技術トレンド、業界環境の現状と先行きに対する経営陣の意識 等

(例)ヤマシンフィルタ

マスクなどの衛生関連製品の市場拡大に合わせ、既存事業であるフィルタ製造で培った技術を活用した高性能マスクを製造開始しました。既存の経営リソース（フィルタ技術）を活用し、環境変化（衛生関連製品の市場拡大）をチャンスに変える力を有すると評価しました。

○成長市場における高い競争優位性

- ・ビジネスモデル、製品・サービスの差別化要素
- ・顧客が得る便益に対する価格設定などの顧客にもたらす価値 等

(例)オイシックス・ラ・大地

有機野菜宅配市場の大手プレーヤーとして高いブランド力を有しています。また、全国の有機野菜生産者とのネットワークにより安定供給を可能にし、サブスクリプション型の課金体系を推進するなど差別化されたビジネスモデルを構築したと判断でき、成長市場（食材宅配市場）における高い競争優位性（ブランド力、調達力）を有していると評価しました。

○事業規模拡大につながる自己変革力

- ・M&Aや他社との協業など外部リソースの活用
- ・人材強化、研究開発・有形/無形資産への投資計画 等

(例)ソラスト

積極的にIT投資を行うことで生産性を改善し、この改善によって生み出された収益を教育投資に投じ人材強化を推進していることや、M&Aを活用し買収先企業の収益改善をしてきた実績を有することなどから、事業基盤拡大のために自らを変革させる力があると評価しました。

- 運用チームだけでも**年間約650件**におよぶ取材活動を実行しています。これらを通して、事業会社の有する3つの力を見定め、変化する社会のなかで、大きく成長する企業に投資します。

組入上位銘柄のご紹介

(2020年12月末)

1. ブイキューブ (情報・通信業)

働き方

【事業概要】

ウェブ会議サービスを中心にビジュアルコミュニケーションシステムを展開。企業・教育機関・官公庁などに導入実績。

【社会の変化を追い風とする成長ストーリー】

リモートワーク人口急増によるウェブ会議利用の増加、説明会やセミナーのオンライン配信への置き換え需要増加が期待される。

2. オイシックス・ラ・大地 (小売業)

暮らし方

【事業概要】

有機野菜や添加物を極力使わない加工食品、便利なミールキットなどをサブスクリプションモデルで提供するEC事業が主力。

【社会の変化を追い風とする成長ストーリー】

在宅勤務の普及、密の回避のための外出抑制などを受けた食材の宅配サービスへのニーズ拡大が期待される。

3. ラクーンホールディングス (情報・通信業)

働き方

【事業概要】

企業間電子商取引等のBtoB ECサービスを提供。後払い決済サービスや売掛債権保証サービスも手掛ける。

【社会の変化を追い風とする成長ストーリー】

対面取引が常識であった小売業などの仕入れにおいても、EC利用拡大が進んでいることから、同社のBtoB ECサービスのニーズ拡大が期待される。

4. Sansan (情報・通信業)

働き方

【事業概要】

法人向けクラウド名刺管理サービス「Sansan」を提供。国内の名刺管理サービス市場で高いシェアを有する。

【社会の変化を追い風とする成長ストーリー】

企業のデジタルシフトを背景に、高シェアを誇る名刺管理ソフトのさらなる成長やオンライン名刺、請求書や契約書のオンライン管理サービスなど非対面、リモートワークに適合したサービスへの需要増加が期待される。

5. プロレド・パートナーズ (サービス業)

働き方

【事業概要】

ローコスト戦略が柱のコンサルティング・ファーム。事業会社や企業再生ファンドなどに成果報酬型でサービスを提供。製造業や小売り・サービス業、医療機関などの幅広い業態でコンサルティングを行う。

【社会の変化を追い風とする成長ストーリー】

リモートワークの導入・推進等の新しい働き方へ移行するためのコスト増加を軽減するため、同社のコンサルティングサービスのニーズ拡大が期待される。

組入上位銘柄のご紹介

(2020年12月末)

6. イー・ギャランティ（その他金融業）

働き方

【事業概要】

企業間取引における売掛債権保証サービス等を提供。地方銀行や証券会社、リース会社、商社などとの提携による販売網を有する。

【社会の変化を追い風とする成長ストーリー】

経営不振に陥る企業の増加懸念が高まるなかで、企業間取引の売掛債権保証ニーズの高まりを受けた成長が期待できる。

7. 第一工業製薬（化学）

楽しみ方

【事業概要】

工業用薬剤などニッチ分野の化学品メーカー。単なる素材提供でなく、顧客の求める機能・性能へのカスタマイズ対応に強み。この強みを活かし、5G関連のプリント配線板材料を製造。

【社会の変化を追い風とする成長ストーリー】

コミュニケーションの主軸がオンライン上へシフトする中で、5G利用の本格化を追い風とする同社の高付加価値製品の成長が期待される。

8. オルガノ（機械）

楽しみ方

【事業概要】

総合水処理エンジニアリング企業。半導体等を中心とした電子産業分野の製造工程で利用される高品質な処理水を安定的に作り出す超純水装置が主力。技術力に優れ、最先端プロセス向けに高シェアを有する。水処理薬品やメンテナンス等のアフタービジネスも順調に成長。

【社会の変化を追い風とする成長ストーリー】

リモートワークや5Gなどの普及によって高性能半導体の需要が増加し、半導体関連投資も増えていくことに伴い、同社製品・サービスへの需要も強くなることが期待できる。

9. ヴィンクス（情報・通信業）

暮らし方

【事業概要】

非接触決済や、POS（販売時点情報管理）システム等を含む流通小売業向けソフトウェアを開発。創業来、流通小売業を顧客としてきたことによる知見、ノウハウの蓄積が強み。次世代の小売業態変革を見据えた研究開発も行なう。

【社会の変化を追い風とする成長ストーリー】

次世代POSシステム、キャッシュレス対応、RPA活用、AI活用による需要予測や自動発注システム、店舗/EC連携の強化など、流通小売業の攻めのIT投資の加速を背景にした成長が期待できる。

10. シグマクシス（サービス業）

働き方

【事業概要】

ビジネス・コンサルティング・サービスが主力。事業戦略の立案・策定からビジネスモデルの設計、事業運営基盤の設計・構築・導入までを一気通貫で実行。ビジネスプロトタイピングによる価値創造支援、ネットワーク拡大のためのアライアンス活動も特徴。

【社会の変化を追い風とする成長ストーリー】

社会の変化に対応するために、企業はデジタル化を加速させるとともに、人材や組織のありかたも変化させることが求められる。これらを推進するにあたり、実績、スキルのある同社コンサルティングサービスへの需要は強まることが期待される。

(2020年12月末)

《主要な資産の状況》

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成			株式 市場・上場別構成		合計99.7%
資産	銘柄数	比率			
国内株式	57	99.7%	一部(東証・名証)		82.0%
国内株式先物	---	---	二部(東証・名証)		2.8%
不動産投資信託等	---	---	新興市場他		14.9%
コール・ローン、その他		0.3%	その他		---
合計	57	100.0%			

組入上位10銘柄			合計44.4%	
銘柄名	東証33業種名	比率		
ブイキューブ	情報・通信業	5.5%		
オイシックス・ラ・大地	小売業	5.3%		
ラウンホールディングス	情報・通信業	5.1%		
Sansan	情報・通信業	5.0%		
プロレド・パートナーズ	サービス業	4.2%		
イー・ギャランティ	その他金融業	4.2%		
第一工業製薬	化学	3.9%		
オルガノ	機械	3.8%		
ヴィンクス	情報・通信業	3.7%		
シグマケシス	サービス業	3.6%		

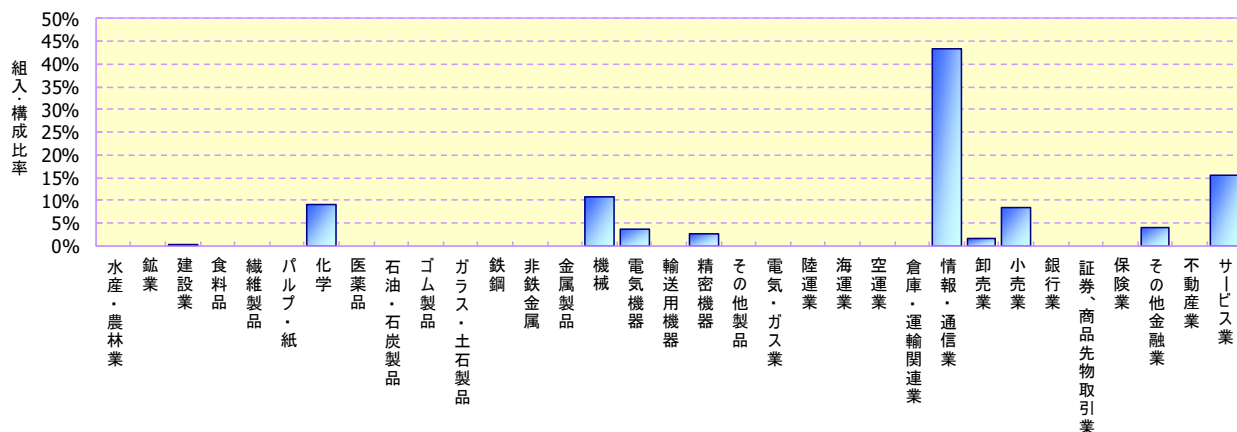
規模別構成			※比率は、株式ポートフォリオに対するものです。		
規模			比率	銘柄数	
T O P I X	規 模 別	時 価 総 額	超大型(TOPIX Core30)	0.0%	0
		大型(TOPIX Large70)	0.0%	0	
		中型(TOPIX Mid400)	5.3%	10	
		小型(TOPIX Small)	77.0%	38	
		その他	0.0%	0	
東証2部、名証等			2.8%	3	
ジャスダック			2.8%	2	
東証マザーズ			12.1%	4	
新規上場銘柄等			0.0%	0	
合計			100.0%	57	

※「その他」は東証1部に所属して間がなく、各規模別指数あるいはTOPIXにまだ振り分けられていない銘柄を表します。

株式 業種別構成		合計99.7%
東証33業種名	比率	
情報・通信業	43.1%	
サービス業	15.5%	
機械	10.7%	
化学	9.2%	
小売業	8.4%	
その他金融業	4.2%	
電気機器	3.8%	
精密機器	2.8%	
卸売業	1.5%	
建設業	0.4%	

株式ポートフォリオの業種別構成

※比率は、株式ポートフォリオに対するものです。



※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

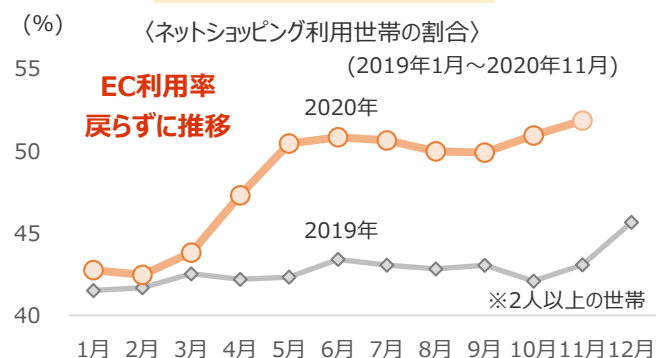
- ・ポートフォリオの特徴として、業種において、情報・通信業の比率が高いことが挙げられます。
- ・いま、社会の変化に関連して求められる非接触などの実現にはデジタル技術が必要となります。これは、一時的な事象ではなく、元に戻ることはできない不可逆的な事象だと考えています。この変化によってもたらされる事業機会を得る多くの企業は、情報・通信業に属しています。
- ・このような考えのもと、個別企業分析に基づき選別を行った結果、情報・通信業の比率が高くなりました。

今後の運用方針

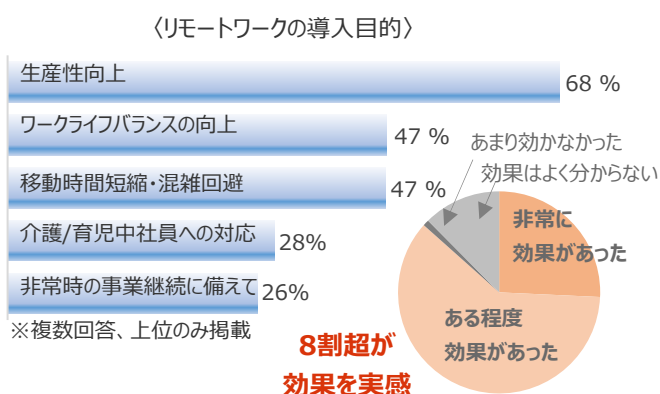
- ・ 価値ある社会の変化は定着へ
- ・ 徹底した取材活動 –二極化の中で成長する企業を発掘–
- ・ 社会の変化が創出した成長機会は更なる高みへ

価値ある社会の変化は定着へ

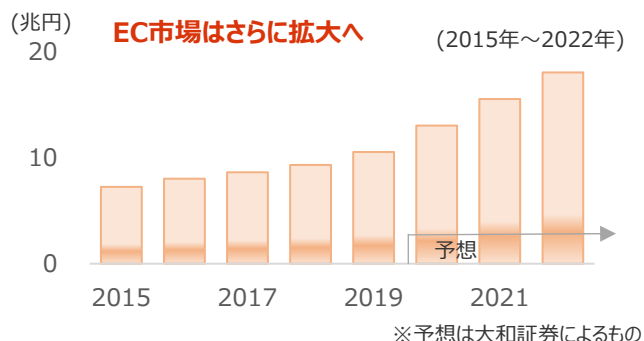
ECの利用は進む



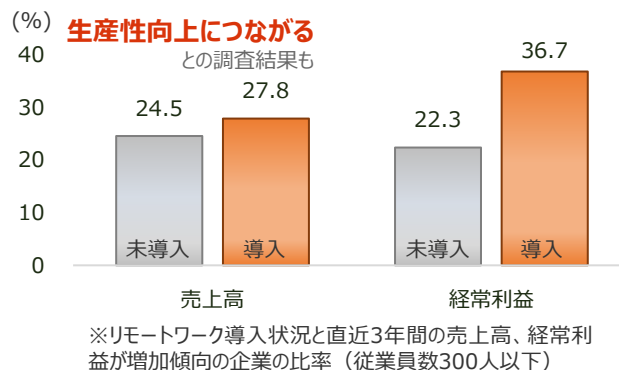
働き方は変わりゆく



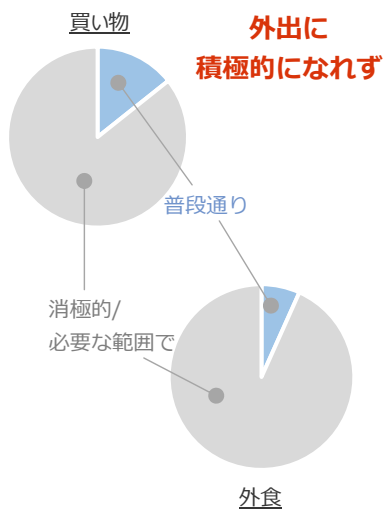
〈物販系分野EC市場規模〉



〈リモートワーク導入状況と収益が増加傾向の企業の比率〉



〈今後の生活について〉



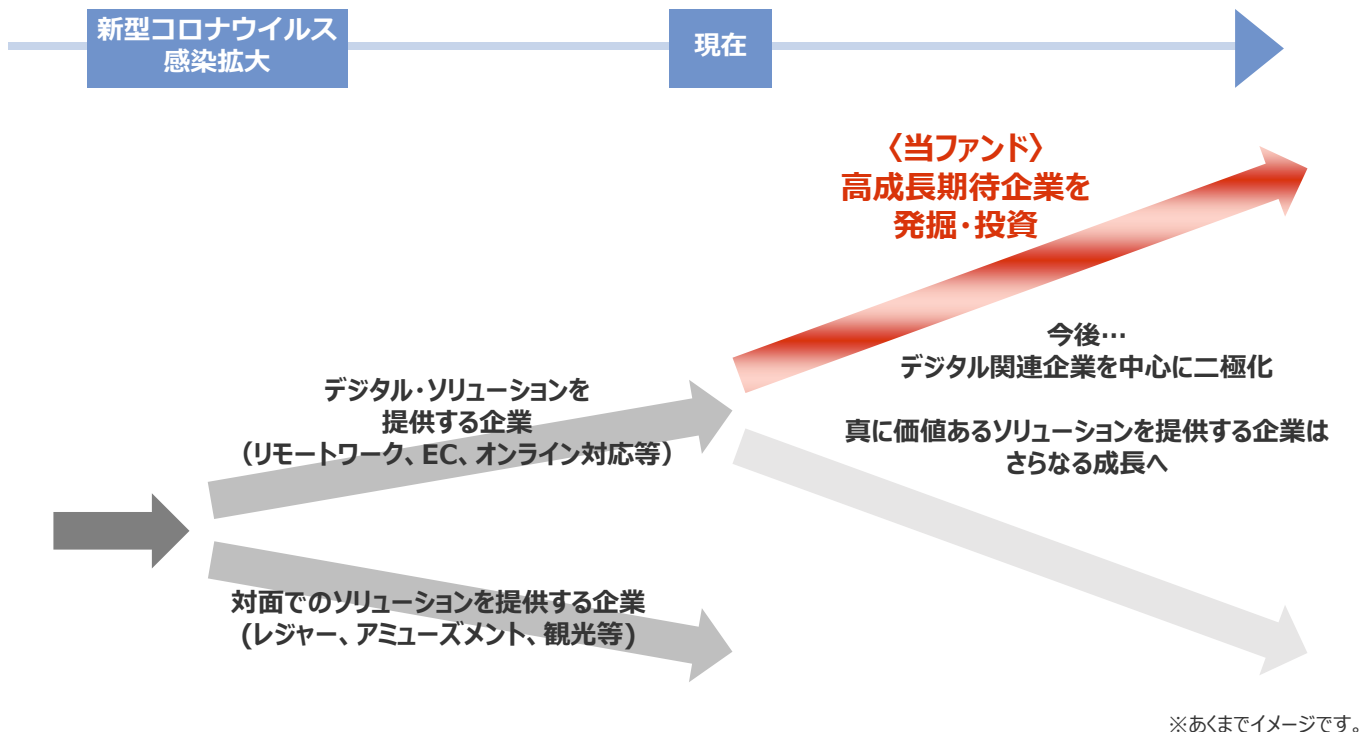
新型コロナウイルスの感染拡大とその対策などにより、人々の生活に変化が生じてから数ヶ月が経過しました。リモートワークをはじめとする変化に、当初は戸惑いもありましたが、今となっては、多くの人が、その価値を実感していることと思います。

ワクチンが開発され、広く行き渡る世の中に早くなって欲しいというのは、我々も含め、多くの人の願いだと思います。一方で、ワクチンが普及したら、**人々の生活は元に戻るのかというと、そうはならない**と考えています。

過去から現在に至るまで、利便性高く、価値あるものは暮らしに溶け込み、人間の生活は徐々に便利になってきました。**今、うまれている社会の変化においても、価値あるものは定着していく**と考えています。

徹底した取材活動 -二極化の中で成長する企業を発掘-

株式市場の過去、現在、今後



新型コロナウイルス感染拡大後に注目された企業の株価動向をみると、足元の株式市場は、今後の成長性について肯定する意見と否定する意見に大きく二分されているように感じます。このように**評価が分かれている時こそ、投資の好機**と考えます。では、「デジタル」や「巣ごもり」などと、昨年、大幅に上昇したすべての企業の株価が、再度、上昇するのでしょうか？我々は、そのようなことはない想定しています。

昨春、緊急避難的に始まった外出自粛等により、物事をオンライン化する必要に迫られ、企業はソリューションを提供し、多くの人々が利用し始めました。それから1年弱経過し、時間の経過とともに、価値あるソリューションとそうでないものが徐々に明らかになりつつあり、急遽、導入したものの、利用が進んでいないなどといった事例もあるかと思います。今後、**ニーズを満たすソリューションはより利用されるようになり、一方で、そうでないものは廃れ、淘汰されていく**と想定しています。

企業の成長可能性や株式市場における評価も同様です。「デジタル」や「巣ごもり」関連企業の株価が一様に上昇する時代は2020年で幕を下ろしました。今後は、**真に価値あるソリューションを提供する企業のみが高い成長を成し遂げる**時代になります。そのような企業を発掘し、投資するには、個別企業の調査・分析が必要不可欠です。従来以上に、超過収益の獲得における個別企業分析の重要度が高まることが想定されます。

このような環境でこそ、我々が、以前より行っている愚直な調査活動の力が発揮されます。運用チームおよびリサーチチームは日々の調査活動を行い、二極化が進むなかで、卓越したソリューション、優れた経営戦略、不断の企業努力等により、今後、**更なる高成長を期待できる企業の発掘に尽力**します。

社会の変化が創出した成長機会は更なる高みへ -中長期でお付き合い頂ければ幸いです-

私たちを取り巻く社会の変化は今も続いています。この変化が生み出す事業機会を捉えることができた企業の成長は、ますます加速していくと想定しています。我々は、この変化をいち早く捉え、これによってもたらされる未来の姿を考え運用することが、当ファンドの**中長期的リターンにつながるものと確信**しております。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

わが国の中小型株式に投資し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

社会の変化をとらえ、ビジネスを高成長させることが期待できるわが国の中小型銘柄に投資します。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「中小型株式への投資リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉3.3%（税抜3.0%）	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	0.3%	換金に伴い必要となる費用等を賄うため、換金代金から控除され、信託財産に繰入れられる額。換金申込受付日の基準価額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用（信託報酬）	年率 1.573% （税抜 1.43%）	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
その他の費用・手数料	（注）	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

（注）「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

販売会社：

大和証券

Daiwa Securities

商号等 大和証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号
加入協会 日本証券業協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用：

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

商号等 大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第352号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。